

経済金融危機と雇用問題

世界雇用危機にどう立ち向かうのか？

特集にあたって

2009年10月14日（水）、第22回国際労働問題シンポジウムが、国連大学ビルのエリザベスローズ・ホールで開催された。1987年に始まったこのシンポジウムは、2003年以降ILO駐日事務所と法政大学大原社会問題研究所の共催、(財)日本ILO協会の後援で開催されている。

シンポジウムは原則として、その年のILO総会で取り上げられた議題の一つを選んでテーマとし、討議に参加した政府および労使の代表から報告を受け、これに関する学識経験者による報告やパネリスト間の意見交換、フロアーからの質疑応答を行うかたちで実施されてきた。第22回国際労働問題シンポジウムは、2009年6月の第98回ILO総会で取り上げられた議題のうち、特別議題である「世界経済金融危機への雇用・社会政策の対応」をテーマとして開催された。

2009年のILO総会の概要については、長谷川真一ILO駐日代表の報告（後掲）のなかで具体的に紹介されている。ILOが予定されていた議題に加え、急速この特別議題を取り上げたのは異例のことであった。言うまでもなく、それは2008年9月のリーマン・ショックに始まる深刻な金融経済危機が、世界の雇用・社会政策に与えた影響を重視したからである。失業、貧困、格差の増大が世界的に長く続き、企業破綻も継続する見通しの中、景気回復への刺激、仕事の創出、働く人々とその家族の保護に向けた迅速な対応が求められている。日本もまた例外ではなく、景気の低迷と雇用不安の拡大への対応が、急務となっている。そのため、「世界雇用危機にどう立ち向かうのか？」との問いに答えるべく、本シンポジウムでもこの特別議題を取り上げることにした。

この特別議題に関しては、事務局長報告「世界的な仕事の危機に取り組む」(Tackling the Global Jobs Crisis, Recovery through Decent Work Policies)がまとめられ、討議の結果「グローバル・ジョブズ・パクト」(仕事に関する世界協定)(Global Jobs Pact)が採択された。グローバル・ジョブズ・パクトをめぐる議論を深めるため、ILO本部からこの議題を担当したダンカン・キャンベル(Duncan Campbell)氏(ILO経済労働市場分析局長)をお招きし、逐次通訳を介し、グローバル・ジョブズ・パクトと世界雇用危機に対する各国の対応について講演していただいた。

本特集では、第22回国際労働問題シンポジウムの記録として、ダンカン・キャンベル氏の基調講演に加え、ILO駐日代表による総会全般についての報告、さらに政労使代表および学識経験者の報告と質疑応答部分を掲載した。特集にあたっては、発言の趣旨を変えない範囲で適宜修正を行い、図表等がなくても内容が読者に伝わるよう編集を加えている。この特集によって、雇用危機に対す

る関心の高さと、熱気を帯びた当日の議論の一端が伝わるであろう。

幸い、このテーマは多くの人々の関心を集めることとなり、参加者数は過去最高を記録した。その顔ぶれも、研究者や学生、労働組合関係者、企業関係者、NPO関係者やマスコミ関係者など極めて多彩であった。共催および後援のILO駐日事務所、(財)日本ILO協会のご尽力の賜物であろう。両団体に改めて謝意を表したい。最後になるが、来日していただいたダンカン・キャンベル氏、パネリストをはじめご参加いただいた方々などすべての関係者に、心からお礼を申し上げたい。本シンポジウムでの政労使代表および学識経験者の討論・意見交換が、日本の雇用問題をめぐる今後の展開に資するものとなるよう期待してやまない。

(榎 一江)

第22回国際労働問題シンポジウム

経済金融危機と雇用問題

世界雇用危機にどう立ち向かうのか？

共催 法政大学大原社会問題研究所

ILO駐日事務所

後援 (財)日本ILO協会

日時 2009年10月14日(水) 13時~17時30分

会場 国連大学ビル エリザベスローズ・ホール

司会

法政大学大原社会問題研究所准教授 榎 一江

2009年のILO総会について

ILO駐日代表 長谷川 真一

危機からの回復：グローバル・ジョブズ・パクト（仕事に関する世界協定）

ILO経済労働市場分析局長 ダンカン・キャンベル

政府の立場から

厚生労働省大臣官房国際課課長補佐 星田 淳也

労働者の立場から

日本労働組合総連合会雇用法制対策局次長 弘岡 建史

使用者の立場から

日本経済団体連合会国際協力本部主幹 高澤 滝夫

経済危機と日本の雇用問題

慶應義塾大学商学部教授 樋口 美雄

(注) 肩書きは2009年7月現在